



アンケート調査

埼玉県内企業経営動向調査

国内景気・自社業況の悪化の見通しが前回調査より緩和

国内景気

(現状)

最近(2025年7月)の国内景気に対する見方は、「上昇」7%、「下降」25%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲18と、前回調査(2025年4月)の▲19から1ポイントの上昇となった。国内景気のBSIは2024年7月期にマイナスに転じたのち、5四半期連続でマイナスが続いている。

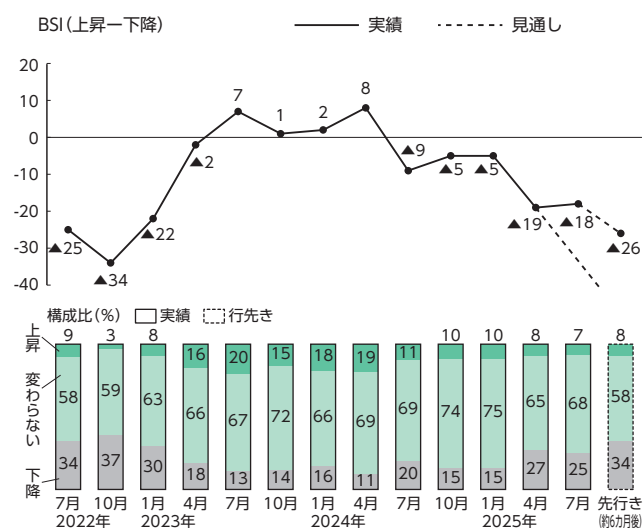
業種別にみると、製造業はBSI▲31で前回調査の▲24から7ポイントの低下、非製造業は▲11で前回調査の▲17から6ポイントの上昇となり、ともに前回調査と同様にマイナスでの推移となるなか、方向が分かれた。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」8%、「下降」34%で、BSIは▲26と現状の▲18から8ポイントの低下となった。

本調査は、4月に公表された米国による関税政策の内容により、前回調査時に先行きに対する見方を大きく悪化させたが、その後に相互関税の交渉期限が猶予されたこともあり、今回調査では、国内景気・自社業況の先行きが悪化するとした割合は前回調査比とともに減少した。悪化の程度も緩和する見方が広がったとみられる。但し、今後相互関税が適用されるとの見方により、先行きについて、現状より悪化を見通すことに変わりはなかった。

国内景気



業界景気

(現状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」9%、「下降」27%で、BSIは▲18となり、前回調査(2025年4月)の▲21から3ポイントの上昇となった。業界景気のBSIは30四半期連続してマイナスとなっており、業界景気について厳しい見方が続いている。

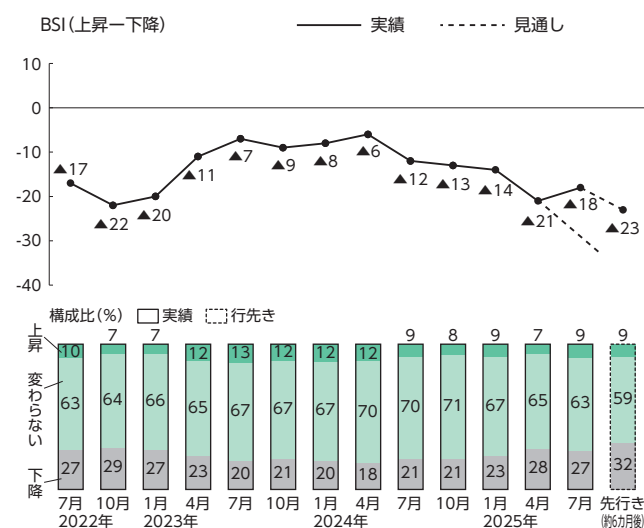
業種別にみると、製造業はBSI▲30で前回調査の▲31から1ポイントの上昇、非製造業は▲12で前回調査の▲15から3ポイントの上昇となった。「電気機械」、「不動産」、「運輸・倉庫」などで改善がみられたが、「食料品」や「輸送機械」、「飲食店・宿泊」などは悪化が目立った。

(先行き)

先行きについては「上昇」9%、「下降」32%で、BSIは▲23と、現状の▲18から5ポイントの低下となった。自社業界の先行きについても、前回調査時の▲33といった厳しい見方から緩和する結果となった。

業種別では、製造業はBSI▲33で現状の▲30から3ポイントの低下、非製造業は▲17で現状の▲12から5ポイントの低下となった。

業界景気



☑ 経常利益

(現状)

2025年4～6月期の経常利益は、季調済BSIが+6となり、前回調査対象期間（2025年1～3月期）の▲2から8ポイント上昇し、2四半期ぶりにプラスに転じた。

業種別にみると、製造業は季調済BSI▲4で前回調査の+4から8ポイントの低下、非製造業は+6で前回調査の▲4から10ポイントの上昇と、方向が分かれた。

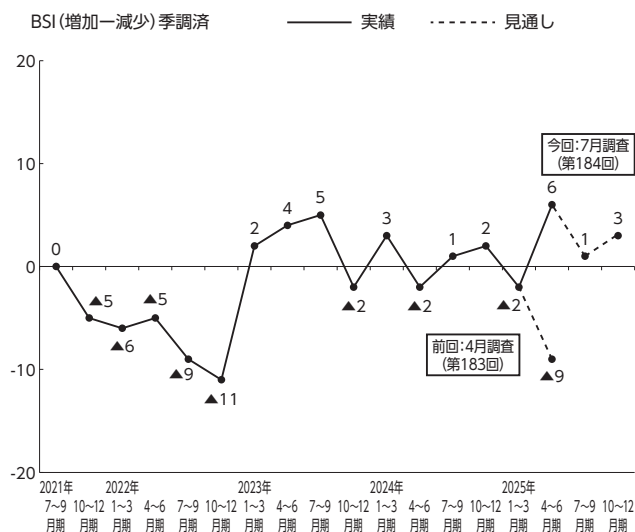
経常利益上昇企業が回答した上昇の要因（複数回答）は、「売上・受注の好調」をあげるところが84.2%（前回調査時82.0%）、「販売単価の上昇」が39.6%（前回調査時36.0%）、「諸経費の圧縮」25.7%（前回調査時16.9%）などとなった。売上高のBSIと同様に前回調査時に2025年4～6月期に大幅な悪化（▲9）を見通していたが、結果的には大幅に上昇する結果となった。

(先行き)

先行きについては、2025年7～9月期の季調済BSIが+1、10～12月期は+3と、低下したのちに横ばい圏で推移する見通しとなっている。

業種別では、製造業が2025年4～6月期、7～9月期、10～12月期に▲4→▲3→+2、非製造業では+6→+4→+5となっている。業種毎の推移はバラツキが多い結果となった。

● 経常利益



☑ 設備投資

(現状)

2025年4～6月期の設備投資は、季調済BSIが+14となり、前回調査対象期間（2025年1～3月期）の+4から10ポイント上昇した。18四半期連続でプラスとなっており、設備投資は堅調に推移している。

業種別にみると、製造業は季調済BSI+14で前回調査の+6から8ポイントの上昇、非製造業は+13で前回調査の+1から12ポイントの上昇となり、ともに強い上昇を示す結果となった。

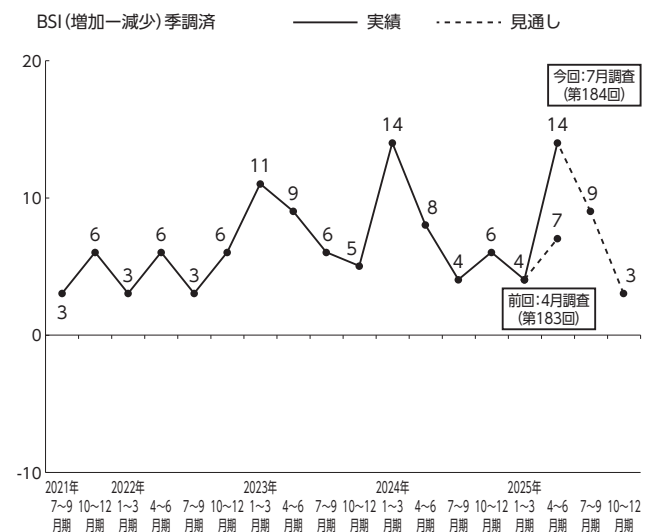
設備投資の内容については、2025年4～6月期は「更新投資」が66%、「能力増強投資」15%、「合理化投資」10%、「研究開発投資」3%などとなった。今回調査では、前回調査比、「能力増強投資」が1ポイント、「合理化投資」が2ポイント低下した一方で、「更新投資」が4ポイント上昇した。

(先行き)

先行きについては、2025年7～9月期の季調済BSIが+9、2025年10～12月期は+3と、プラスで推移するものの、徐々に水準を低下させる結果となった。

業種別では、製造業が2025年4～6月期、7～9月期、10～12月期に+14→+6→▲2、非製造業では+13→+11→+5となった。ここでも業種毎の見通しにバラツキが多い。設備投資の先行きは、全体でやや力強さに欠ける結果となった。

● 設備投資



雇用

(現状)

最近(ここ6カ月間)の雇用状況を見ると、雇用人員が「増加」とした企業は30%、「減少」とした企業は14%で、BSIは+16と前回調査の+9から7ポイント上昇した。本質問項目では、新卒者の採用による増加を反映する4・7月調査にBSIが上昇し、10・1月調査に低下する傾向がある。前回調査(2025年4月)において、+9とやや落ち着いた上昇にとどまったが、今回調査(2025年7月)では+16と、引き続き県内の雇用環境の堅調さが伺える結果となった。

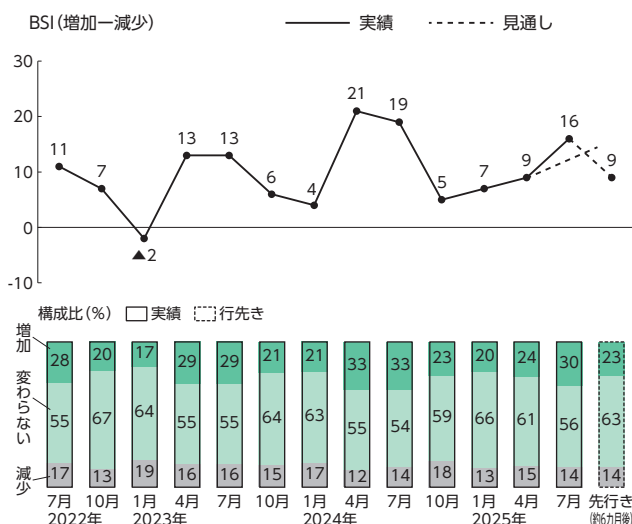
業種別にみると、製造業はBSI+12で前回調査の+9から3ポイントの上昇、非製造業は+19で前回調査の+9から10ポイントの上昇となり、非製造業での上昇が全体を引き上げた。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「増加」とする企業が23%、「減少」とする企業は14%でBSIは+9と、現状の+16から7ポイントの低下となった。前年度調査同様の水準であり、県内の雇用環境は先行きも底堅い状態が続くとみられる。

業種別では、製造業はBSI+7で現状の+12から5ポイント、非製造業は+11で現状の+19から8ポイント、ともに低下する結果となった。

雇用



経営上の問題点

経営上の問題点(複数回答)については、「人材・人手不足」が54%と最も多かった。次いで、「諸経費上昇」47%、「仕入原価上昇」47%、「売上・受注減少」32%、「製商品安」3%、「資金不足、資金繰り難」2%などとなった。

業種別にみると、非製造業が製造業より「人材・人手不足」で21ポイント、「諸経費上昇」で11ポイント多く、逆に製造業が非製造業より「仕入原価上昇」で16ポイント、「売上・受注減少」でも16ポイント多い結果となった。

経営上の問題点は、2023年10月以降、8四半期連続で「人材・人手不足」が最も多い状況が続いている。但し、前回と今回調査では「人材・人手不足」の割合が製造業・非製造業ともに前期に比べ低下する結果となった。特に製造業では、「人材・人手不足」の割合よりも「仕入原価上昇」と「売上・受注減少」の割合が多くなっている。非製造業では「諸経費上昇」の割合が7ポイント上昇した。賃上げによる人件費の上昇や、利上げによる金利負担の増加などが要因とみられる。

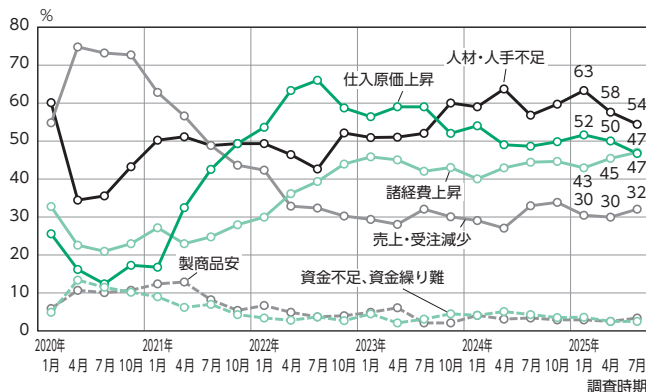
(齋藤康生)

経営上の問題点(複数回答)

(単位:%)

	全産業		製造業		非製造業	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回
人材・人手不足	58	54	46	41	64	62
諸経費上昇	45	47	49	40	44	51
仕入原価上昇	50	47	55	57	47	41
売上・受注減少	30	32	33	42	28	26
製商品安	2	3	4	5	1	2
資金不足、資金繰り難	2	2	2	5	3	1
その他	4	4	5	4	3	4

経営上の問題点(複数回答)の推移



2025年7月実施。対象企業数1,036社、
回答企業数342社、回答率33.0%。